

子育て文教委員会 送付27-4

乳幼児人口の急増に対応した神田地区での早急な区立幼稚園の定員拡充等を求める陳情

受付年月日 平成27年6月2日

## 陳情書

### (趣旨)

近年、都心回帰の流れを受け、都心部では人口の増加が続いています。総務省の平成 26 年の人口移動報告によれば、千代田区の転入者が転出者を上回る転入超過数は 2,477 人であり、平成 26 年の 1 年間で区の人口 (51,703 人) が 5% も増えています。特に転入超過数の半数以上が 20 歳から 39 歳であり、このまま子育て世代の住民が増えていけば、乳幼児の数も増加すると考えられます。

実際に、千代田区の平成 27 年 4 月 1 日現在の年齢別人口 (住民基本台帳) では、3 歳児から 8 歳児までは各年齢 400 人台であるのに対し、2 歳児 569 人 (前年は 431 人)、1 歳児 528 人 (前年は 530 人)、0 歳児 592 人 (前年は 493 人) と大きく増えています。

このような状況の中、例えば来年幼稚園の入園を迎える 2 歳児で試算を行うと、以下ようになります。

- (1) 保育園 (区立及び私立認可保育園、幼保一体施設(長時間)) に入園する幼児 : 185 人
- (2) 区立幼稚園に入園する幼児 : 180 人 (現在の区立幼稚園 3 歳児の定員)
- (3) 保育園にも区立幼稚園にも入園できない幼児 :

2 歳児の人口 569 人から (1) 及び (2) の人数を除く 約 200 人 (前年は約 70 人)。この中には私立幼稚園や認証保育所等に行く幼児もいると考えられますが、全員がどこかに入園できるような数字ではありません。

通園区域が定められている区立幼稚園は、そこに住む園児を地域で保育することによって心身の発達を助長するとともに、同じ地域の小学校へ進み、生活や学習の基盤を培う学校教育の始まりとしての重要な役割を担っているものです。幼稚園に入れないと集団生活を経験しないため、社会性を身に付けることが難しくなります。友達と遊ぶ機会も失われ、寂しい思いをすることになるのではないのでしょうか。小学校に入ってから突然集団生活となると、本人が戸惑い登校拒否になったり、周囲の子供達からいじめに遭ったりする等、様々な問題が起きる可能性が高くなります。これは担任の先生の負担増であるばかりでなく、クラスの学級崩壊にも繋がる等、影響は計り知れません。このように重要な教育の場を失うことは、その幼児だけにとどまらず社会としても大きな問題であると考えます。区は保育園の待機児童ゼロの実現に力を入れていますが、幼稚園に入園できないという事実も深刻ではないのでしょうか。今や健全な子供の育成は区の急務であります。従って、以下の項目について、平成 27 年度内に対策を講じていただくようお願いいたします。

### (陳情項目)

- 一、神田地区の通園区域内の区立幼稚園を希望する者が、全員希望どおりに入園できるよう、各区立幼稚園の定員の拡充を行うこと
- 二、幼保一体施設 (短時間保育) は 3 歳児の募集人数が 10 人と、これ以外の区立幼稚園に比べ著しく少ないため、特に定員の拡充を行うこと
- 三、区立幼稚園を希望したにも関わらず、定員超過によりやむを得ず私立幼稚園に入園した場合、区立幼稚園並みの負担で済むよう入園料及び保育料の補助を充実・強化すること
- 四、幼保一体施設 (短時間保育) における選考方法 (優先順位) を幼稚園 (幼保一体施設を除く) ・こども園 (短時間保育) と同様に改正すること
- 五、千代田区次世代育成支援計画は、今後 5 年間の計画の基礎となる人口フレームにおいて、平成 27 年現在の 0 歳児を 511 人と過少に推計する等すでに実態との乖離が見られるため、直ちに計画の見直しを行い、現状対応可能な計画を示すこと

以上

平成 27 年 6 月 2 日

千代田区議会議長 戸張 孝次郎 殿